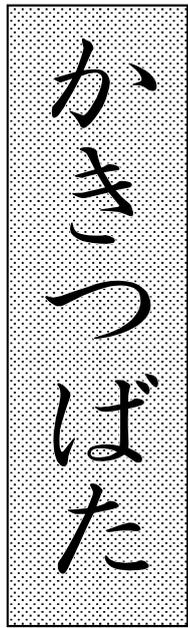


どうなる 野外センター

市は「コスト削減目的」に廃止を表明 小中学生の山の学習で毎年利用だが



NO. 2048
2020. 8. 9
日本共産党
知立市議団
連絡先：牛田町
牛田境 26-5
お問合せは
各議員まで



「自然の中での共同生活体験」が教育目的 日本共産党市議団が管理状況を現地調査

知立市野外センターは1995年4月に長野県伊那市に開設、以来、小学5年生の山の学習、中学2年生の林間学校での活用を中心に、市民等のレジャーなどで利用されてきています。知立市は2020年5月19日、市議会各派代表者会議に「財政状況を踏まえた結果」と野外センター廃止方針を示し、21年3月議会に廃止条例を提案したいと報告、その後、庁内検討委員会の報告書を議会へ配布しました。7月31日、日本共産党知立市議団の牛野北斗議員は野外センターを視察、施設管理・利用状況を現地調査しました。

庁内に検討委員会を設置 コスト削減ありきで問題

知立市は野外センターの今後のあり方を検討するため、庁内に2016年7月、「知立市野外センターをまとめた報告書を作成しました。

運営検討委員会」を設置、生涯学習スポーツ課長を委員長に、校長会、企画政策課、財務課、学校教育課で構成し、7回の委員会を開催、2020年3月、廃止の方針



テント設営地



ケビン棟



管理棟ホール

廃止検討の理由として報告書では、①公共施設管理の基本方針が統一廃合や省コスト化で、野外センターは44年度までの修繕・更新費用に2億円弱（14年度試算）かかること、②設置から25年が経ち、児童生徒の生活環境の変化により、現在の野外センターでは有意義な活動が行えないなどです。

しかし、報告書では、コスト削減の視点が中心で、これまでの教育的効果や野外活動の必要性など教育面からの具体的な検証がされていません。教育施設をコスト削減ありきで検討するのは問題です。

試験的に県内施設を利用 施設確保や緊急対応が困難

野外センター開設の目的は「自然環境の中における共同生活を通じた青少年等の心身の健全な発達」です。また、学校が毎年、キャンプ地を安定的に保障でき、教員の負担が軽減することでした。

今回の検討委員会で、校長会からは野外センターの利用のメリットとして「市の施設のため利用したい時に利用可能」「何年も利用しているので学校にノウハウがある」と意見を表明。一方で、県内の施設（旭高原など）を利用した場合、「移動時間が短縮され、児童生徒に何かあった場合、保護者の迎えが容易」としています。

しかし、他の施設を利用した場合の問題点は、①利用料が必要となり、保護者の負担増が懸念される。②夏季に約2000人の児童生徒が利用する施設を毎年確保することは非常に困難、かつ教員の負担も増える。③野外センターと違い、医療機関が遠く、けが等の場合に緊急対応が困難です。

伊那市民にも親しまれる 野外センター、更にPRを

日本共産党は知立市議団と伊那市議団と合同で7月31日、現地を視察、管理運営事業者と意見交換しました。備品管理や施設の新型コロナウイルス対応もすっかり行われ、地元の高校生の吹奏楽部の練習や、市民の琴教室、プロバレー団の合宿などにも利用され好評とのこと。同席した伊那市のベテラン議員は「とても立派な施設で、管理もしっかりされている。知立市民も施設の良さを知れば利用が増えるのでは。伊那市でも大いに利用させていいただきたい。築25年で廃止の話ではもったいない」と語りました。知立市は廃止ありきではなく、新たな活用方法を研究する必要があるのでないでしょうか。



各派
代表者会議

新型コロナから市民の命を守れ **日本共産党** 市は県にPCR検査拡充を要求すべきと提案

自宅療養の感染者への買物などの支援をすべき 市は「生活支援サービスを開始する」と表明

新型コロナウイルスの感染者が全国的に広がるなか、愛知県
の感染者は8月4日現在で2384人です。西三河の各自治体
でも感染者が日々増え、知立市では18人となりました。今後、
どこまで増えるのか多くの市民が不安を募らせています。日本
共産党知立市議団は、8月3日開催の各派代表者会議で、愛知
県に対し、PCR検査の拡充を求めるべきと提案しました。知
立市新型コロナ感染症対策本部会議の事務局長（保険健康部長）
は、「PCR検査が沢山できることが必要」と表明しました。

自宅療養の感染者で、希望 する人に買物の支援を行う

新型コロナウイルスの感染拡大が広がり、
名古屋市中では連日、100人を越
える感染者を記録、その他自治体
でも増え続けています。

日本共産党は代表者会議で、
「新型コロナの感染が広がるなか、
愛知県は軽度者等の療養施設とし
て、愛知健康プラザ（東浦町）に
64室確保するとともに、新たに名
古屋駅近くにホテルを借りるとし
ているが、多くは自宅療養となっ
ている。知立市でも軽度者が自宅

療養しているのではないか。感染
者の拡大防止するため、買物等の
支援を行うべき」と提案しました。

保険健康部長は、「市長からの
発案があり、生活支援サービスを
開始したい」「希望（申請）する
人から申出を受け、買物の支援を
行う」と表明。日本共産党の「職
員が感染しないよう」との求めに
部長は「先進市に学び、万全の対
策を講じたい」と応じました。

感染抑止と経済活動両立 に大規模なPCR検査を

日本共産党は、「名古屋市の錦
三丁目の飲食店（クラブ等）で感
染が広がっている。知立市の感染
者の感染経路は明らかにされてな
いが、このままでは知立市でも更
なる感染拡大が懸念される。これ
以上の感染を防止するため、市は
県に対し、次のことを要求すべ
きと提案しました。

◆県下で感染震源地（エピセンター）



が発生した場合、速やかに事業所
に勤務している人及び地域全体の
住民にPCR検査をすること。◆
医療・介護・福祉施設、保育園・
教育など、集団感染のリスクが高
い施設に勤務する職員等に対して
定期的なPCR検査を実施するこ
とです。

保険健康部長は、「世田谷区
（東京）のいつでも、どこでも、
何回でものPCR検査は理想の形
PCR検査が沢山できることは必
要なこと」と表明。感染拡大を抑
止するためには、PCR検査を大
規模に実施し、陽性者を隔離・保
護することです。感染拡大の抑止
なくして経済・社会活動の両立は
あり得ません。市は県に対して、
強力に働きかけるべきです。

PCR検査拡充にむけ 市議会は見解書の提出を

感染拡大抑止と経済・社会活動
の両立は、党派を超えた市民・国
民の願いであり、日本共産党はP
CR検査拡充にむけ、8月臨時会
で国・県への意見書を提出すべ
きと考えます。8月19日の議会運営
委員会に意見書案を提案します。

日本共産党
知立市議団

佐藤おさむ議員



山屋敷町東山8-11
TEL 83-2389
FAX 同上

牛野北斗議員



昭和7-1 42-102
TEL 89-2377 e-mail→
swushino@hokutowell.net

弁護士による 無料法律相談

- ◆毎週土曜日 午前10時～12時
- ◆場 所 日本共産党知立市委員会
(牛田町牛田境26-5)
- ◆お申し込みは、
日本共産党市議団まで。
◎生活相談も市議団まで →